

<研究ノート>

## オフキャンパスプログラム (Off Campus Program) のあらまし

吉田 眞澄\*・豊田 一男\*\*・金久保紀子\*\*\*

### Outline of Off Campus Program of Tsukuba Gakuin University

YOSHIDA Masumi\*, TOYODA Kazuo\*\* and KANAKUBO Noriko\*\*\*

#### 1. はじめに

筑波学院大学は、平成17年度に東京家政学院筑波女子大学を改組・改編し、新たに情報コミュニケーション学部を擁する大学として再スタートした大学である。

再スタート1年前に学長として着任した門脇学長の造語である「社会力」の育成を教育目標の一つに掲げ、新しい教育の実現を目指している邁進している最中である。大学の狭いキャンパスの中だけでなく、社会を知り、活用し、必要な社会力を身につけよう、という趣旨で、「オフキャンパスプログラム (Off Campus Program)」を試行錯誤しながら、現在実施している。

この「オフキャンパスプログラム」という教育プログラムは、平成18年度現代GP<sup>1)</sup>に採択された。採択された取り組みの名称は、「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」である。現代GPに採択されたことにより、本学が進めようとしている教育に、文部

科学省からの支援も受けられる体制が整えられた。

本学が、この教育プログラムに本格的に取り組んでから、まだ2年しか経っていない。本稿の目的は、本学が現在推し進めている教育内容について現在までの歩みを振り返り、整理し、これからのすべきことを明確にすることである。

資料として、学内各委員会での議事録や資料、現代GP申請書、採択後の調書などを用いることとする。

#### 2. 社会力とオフキャンパスプログラム (Off Campus Program)

オフキャンパスプログラム (以後OCPと略す) の名称がはじめて学内に登場したのは、平成17年度向け大学パンフレットであった。大学として学内で実施される通常のカリキュラム (オンキャンパスプログラム) とは区別するために使われるようになった用語だと考

\* 情報コミュニケーション学部情報メディア学科、Tsukuba Gakuin University

\*\* 情報コミュニケーション学部国際交流学科、Tsukuba Gakuin University

\*\*\* 情報コミュニケーション学部国際交流学科、Tsukuba Gakuin University

えられる。その後は、教育目標である「社会力育成」が学内外の紙面に登場するたびに、「オフキャンパスプログラム」も使用されるようになった。

「社会力の育成」を教育目標としている本学であるが、そもそも「社会力」とは何なのかを整理したい。

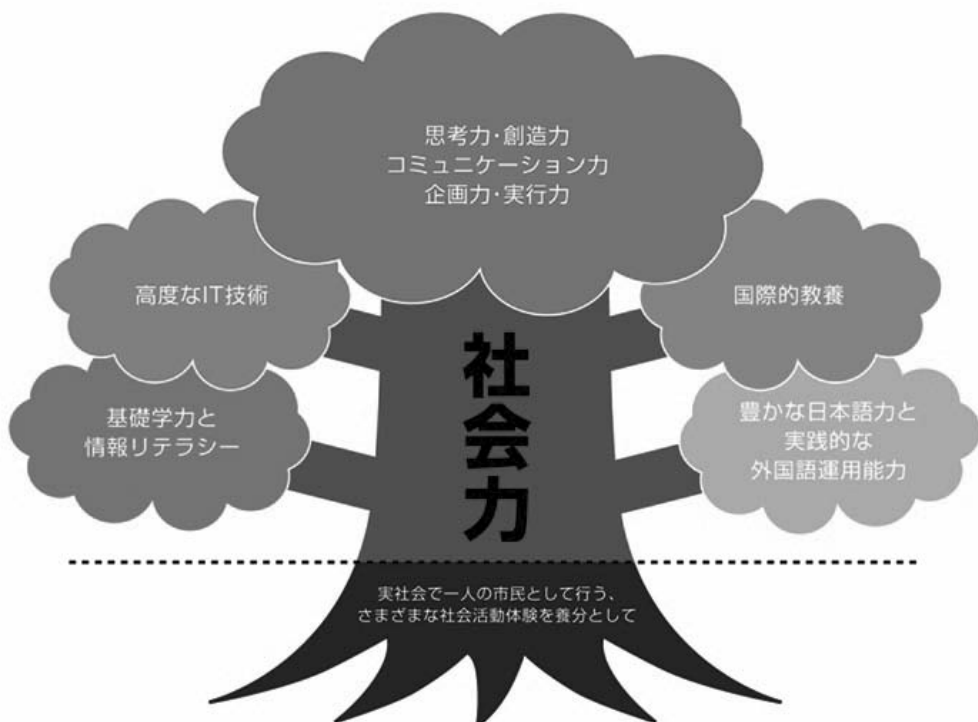
門脇（1999）は「社会力」を「社会を作り、作った社会を運営しつつ、その社会を絶えず作り変えていくために必要な資質や能力」と定義した上で、子どもの生活や学校生活から「共同性」が喪失したことを問題視している。

さらに、門脇（1999）は、失われた共同性を取り戻すために、地域社会と学校そして大人が連携し、子どもの社会力育成に本気で取り組む必要性を、様々な事例を元に説いている。この場合の「子ども」は、けっして幼児・児童という意味ではなく、20歳過ぎまで続く成長過程にある人間の総称として考えられている。つまり、大学での生活も、若者に社会力をつけるチャンスだと言えるわけである。大学が子どもの教育に真剣に取り組むとともに、地域社会そのものが、その教育に参画する必要があることを強調している。

# 教育目標

## Our Commitment to Education

筑波学院大学が目指す教育は、21世紀を生きる若者に欠かせない「社会力」の豊かな人間を育てることです。



平成19年度向け大学パンフレットでは、高校生向けにわかりやすく、本学の教育目標や社会力について次のように説明している。

筑波学院大学の教育目標は、全ての学生を「社会力」豊かな人間に育てることです。社会力は、誰からも好かれ、社会の役に立ち、社会作りやその運営に積極的に貢献できる力です。

社会力は若い人たちがこれから期待される社会人として生きていくために絶対に必要な、全ての力に優先する資質能力です。

社会力を育てるために、本学では学生一人一人が、一人の市民として様々なボランティア団体やNPO法人の活動に参画し、市民と共にさまざまな活動を体験します。そこで多様な人々との協働を経験し、社会はどのように動き、どのように運営されるのかを学んでいきます。

すべての学生が大学時代に多くの社会体験を重ね、人間として、社会人として大きく成長し、社会に、そして世界の各地に、自信を持って飛び出し、様々な分野で活躍し、多くの人たちに好かれ、高く評価される人間になって欲しいと私たちは願っています。

オン・キャンパス・プログラムでは、幅広い教養と思考法と深い専門的な知識を身につけます。また全員が、実社会で通用する実践的能力をつけることを目指します。具体的には専門的な知識の習得と応用や創造力を養います。そして確かな情報リテラシーと実務的な語学力の向上を目指します。

オフ・キャンパス・プログラムでは、社会力を身につけるために、様々な場所で社会的体験をする実践科目、企業などでビジネス体験するインターンシップ、そして海外短期留学や長期留学制度、交換留学制度などを用意しています。

そして楽しいキャンパス・ライフを過ごすことができるよう、スポーツや芸術などのクラブ活動も大学として積極的に応援しています。

平成19年度向け大学パンフレット P4より

本学は、平成16年度の門脇学長就任以降、学長の強力なリーダーシップのもと、社会でしなやかに生きていくために必要な社会力を持った学生を育てるために、学内外の組織を整備することとなった。また、カリキュラムの開発にも着手した。

## 2. 改組準備委員会での動き（～平成16年度）

平成17年度のからの改組・改編を強力に、また円滑に進めるために、改組準備委員会が組織され、平成16年度末の委員会解散までに、60回もの委員会が開かれた。その委員会の中でどのような議論のうへ、OCPの枠組みが出来上がっていったのかを整理したい。

改組準備委員会では、平成17年度の改組・改編に際して、実践的な内容を重視し、カリキュラムを組んできた。その中には、現在の

OCPの元になるような科目（実践科目：3年次実施）が準備されていた。

平成16年度、門脇学長が就任後、社会力の重要性、また、社会活動を大学のカリキュラムとして実施する必要性について、学内の教職員に説く機会が増えた。その中で、「担任制度について（学長案）」（平成16年7月1日）が、委員会に提出された。その案の内容は、1年から4年にかけて、授業としてクラス担任の教員が、学生の指導助言に当たる体制を整えるというものであった。

その後、改組準備委員会を中心に、担任制および、つくば市との連携も視野に入れた実践的な内容の担任科目、特にその授業内容についての検討が活発に行われたことが、改組準備委員会の議事録からうかがえる。改組準備委員会では、たびたびつくば市と何らかの協定を締結したい旨の議論がなされた。

平成16年度夏に大学名の改称、改組改編が

文部科学省に認められた以降も実践科目の位置づけ、内容については検討が重ねられ、担任が担当する科目を、授業と位置づけるのか、高校までのホームルームのような位置づけにするのか、など多様な意見が出された。結局、授業として実施する方向で決着した。「担任担当科目 申し合わせ事項(案)」(平成16年10月20日)が提出された。

この文書は、1年および2年の担任担当科目の内容と副題について触れている。特に、1年の担任の科目の目標を、①コミュニケーション能力の向上、②自分の未来が見えるような目標の設定、③行動力(企画力・段取り力・運営力・実行力)をつける、の3点としている。

このような準備を進め、教授会での審議を経て、実践科目の枠組みは次節のように決定された。

### 3. 実践科目の枠組み(平成17年度～)

その後、本学の教育目的を達成するために、以下のような授業が準備された。

- ・実践科目 A (1年次前期: キャリア実現基礎講座 / 1年次後期: 社会参加基礎実習)
- ・実践科目 B (2年次前期: 社会力強化実習 1 / 2年次後期: 社会力強化実習 2)
- ・実践科目 C (3年次通年: 市民実践活動)

実践科目 A (1年実施) および B (2年実施) は、教員の専門分野などを特に考慮せずに、入学時に分けられたクラス (20名程度) に担任を配置し、実践科目の指導に当たることとした。実践 C については、当初から計画されていた実践科目 (文科省に提出した書類にも記載済み) の担当である12名の教員 (各学科6名) が担当することとした。

実践科目の単位化については、問題があった。改組・改編のために文科省に提出した書

類には、実践科目 A～C としては記載されていなかった点である。当初は、3年次に実施する実践科目が1科目 (2単位) しかなく、追加された科目の扱いが問題となった。

この点については、卒業研究の6単位のうち2単位を、実践科目分とするなどの案が出されたが、最終的には、平成18年度から学則を変更し、以下のように対応した。平成17年度に入学した学生にも適用されている。

科目群	科目名	履修年次	単位数	備考
実践科目	実践科目 A 1	1年次	1単位	必修
	実践科目 A 1	1年次	1単位	必修
	実践科目 B 1	2年次	1単位	必修
	実践科目 B 1	2年次	1単位	必修
	実践科目 C	3年次	2単位	必修

新設した科目の授業の概容を説明すると以下ようになる。

1. **実践科目 A1 (キャリア実現基礎講座) …**  
現在の自分を省察し、客観的に振り返る機会を設ける。振り返ることを通して、将来の望ましい自己像を描き、それを実現するための勉学および進路について計画や見通しを立てる。
2. **実践科目 A2 (社会参加基礎実習) …** 2年次以降の社会体験活動の準備および基礎訓練として位置づける。クラスないしグループごとにやり遂げたい学外での活動を立案し、その実現のための企画と運営、まとめと発表を学生同士の話し合いと協働によって実行する。また、体験的に市民活動団体の活動に参加する。
3. **実践科目 B1・B2 (社会力強化実習 1、2) …** 本格的に市民活動に参加する機会を持つ。つくば市や県内各地をフィールドに活動しているボランティア団体や NPO 法人の活動に中期的に参加し、他のスタッフとともに、まちづくりに貢献する活動を行う。

4. **実践科目 C（市民実践活動）** …学生が、自分の問題意識や関心事にもとづいた市民活動や社会活動を企画し、科目担当教員はじめ様々な個人や団体の協力を得ながら、1年をかけて実行し、それを記録化する。

#### 4. **社会力コーディネーターと OCP 推進室の役割**

学生を市民活動に参加させるにあたり、学内の教職員だけでは学外の団体との交渉やネットワークづくりが十分にできないことが予想された。担任教員に協力し、このような役割を代行して行う人材を「社会力コーディネーター」という身分で確保し、業務委託という形で仕事してもらうことにした。

平成17年4月から、スポーツ系NPOの事務局長も務め、海外における大学と地域との連携した活動にも詳しい西機真氏を社会力コーディネーターとして迎えた。

有能な社会力コーディネーターの支援と助力は極めて効果的であった。社会力コーディネーターが平成17年度に主に携わった業務は以下のような内容である<sup>2)</sup>。

- ・1年生が実践科目Aで参加する体験的市民活動のための、イベント・活動の情報収集
- ・学外協力者との連絡・調整
- ・クラス活動に関するアドバイス
- ・クラスでのコミュニケーションゲームの指導およびフィードバック
- ・実践科目Bに向けての準備（担任会議などでの学内教員との調整・学外団体への説明など）

しかし、いくら有能であっても、一人のコーディネーターが数百人の学生と数十人の担任教員と折衝し期待される役割を果たすのは至難の業であることが分かってきた。そこ

で、社会力コーディネーターを支援すると同時に、OCPの授業のやり方や内容の改善などについて協議し実行することを目的にした教員組織であり、場所でもある「OCP推進室」を設置した（平成17年度9月15日教授会承認）。学長、学部長、学務課長を含む教員8人で構成し、学部長<sup>3)</sup>が室長を兼務している。

OCP推進室は、平成17年度、実践科目の内容に関わる企画や提案を行うほか、学生が学外活動に興味や関心を示すよう掲示板の整備、新入生歓迎イベントの計画・実行などを行った。

平成18年度6月からは、2人目の社会力コーディネーターとして、海外のNGOにおいて豊富な経験を持つ武田直樹氏を迎えた。

平成18年度、現代GPに採択された後、OCP推進室は従来よりもOCPに対して責任ある推進機関として機能することが教授会（平成18年度8月24日）で謀られ、認められた。

#### 5. **担任会議の役割**

社会力コーディネーターやOCP推進室で作成した、実践科目Aの科目内容や学生の指導に関する提案を検討したり、周知したりする場として、担任会議を開くこととした。担任会議は、平成17年度中は隔週のペースで開催され、平成18年度からは、必要時に適宜開かれている。

平成17年度中は、実践科目の最初の年度であったことから、授業内容についての検討がかなり必要であった。担任教員の裁量となる内容と、クラス間で統一したアイデアでなされるべき内容とについて議論がなされ、ある程度教員の意識を統一するためには、必要な会議であった。

平成18年度からは、実践科目A担当の教員、実践科目B担当の教員に分かれての担任会議が開催されている。



OCP 推進室の役割が強化されて以降、担任会議をどのように利用して、担任教員の意識の統一を図るかは、課題となっている。

## 6. 学外との協力体制

実践科目の枠組みの整理、社会力コーディネーターの確保、および OCP 推進室が発足したことにより OCP に関する学内の枠組みはおおよそはっきりしてきた。

OCP の趣旨から考えると、学外の団体と円滑な協力関係を築くことが不可欠である。特に、つくば市や市民活動団体との連携しやすい体制を整えることが必要だと考えられた。

まず、つくば市と連携に関する協定を結んだ（平成17年5月12日につくば市と「筑波学院大学とつくば市との連携に関する協定」を締結）。以後、定期的に連携協議会を開き相互に協力し事業を行っている。

さらに、つくば市民と協働活動を行うには、自治体としてのつくば市と連携協力するだけでは不十分だと考え、門脇学長は市民有志と話し合い、平成17年10月に新しい NPO 法人「つくば市民活動推進機構」（通称「つく

ば EPO」）を組織し、設立した。

「つくば EPO」の代表理事には門脇学長が就任した。学長が代表理事に就任したのは、大学と NPO 法人との連携協力関係を密にし、スムーズにするためである。

つくば EPO の役割として期待されることは、学生たちが、つくば市に住む市民と同じ市民として、同じ立場になって、互いに協力協働してつくば市の発展に貢献し、つくば市民に様々なサービスを提供する環境を整える橋渡しをすることである。

つくば EPO と本学との協力関係については、教授会でも数回の審議を経て、平成18年5月12日に連携協定が締結された。

なお、「つくば EPO」に期待する機能を円滑かつ適切に行うために、「市民活動マッチングシステム（仮称）」という電子アクセスが可能なシステムを開発することも視野にいれている。

## 7. OCP の枠組み

以上のような経緯を経て、学内外の体制が整えられた。図1は学内・学外の体制および

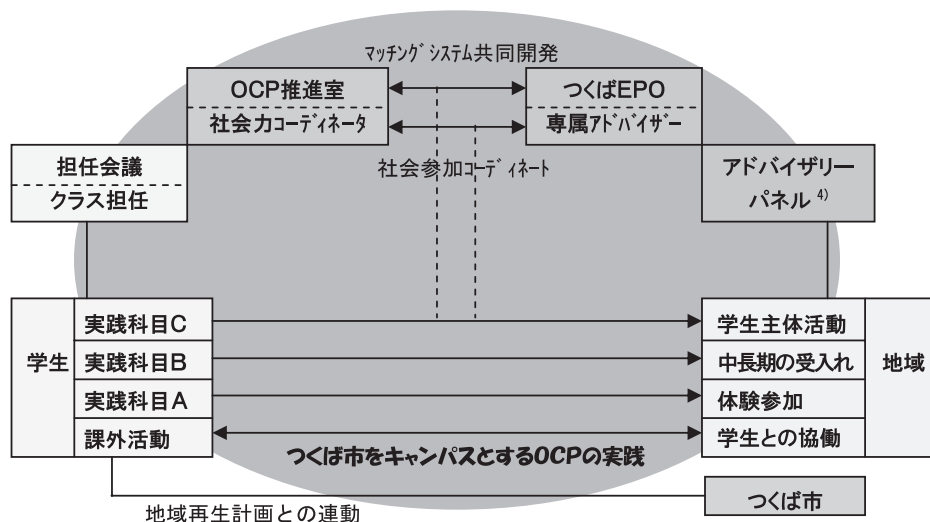


図1 OCP の枠組み（平成18年度現代 GP 申請書から抜粋）

その関係を示している。

## 8. 平成17年度の OCP

平成17年度は新設の学部である「情報コミュニケーション学部」の学生は1年生しかおらず、実践科目 A しか実施されなかった。

### <実践科目 A1（キャリア実現基礎講座）> 全15回

時 間	内 容
1～2	オリエンテーション 授業の目的・教員自己紹介・学生自己紹介、KVA 精神の学習
3～5	自分史を作成する
6～8	学園祭参加企画等を作成する
9～10	文献講読 発表 ディスカッション
11～14	卒業後の自分を考え、学習計画を立てる
15	まとめ-前期を振り返って

### <実践科目 A2（社会参加基礎実習）> 全15回

時 間	内 容
1～3	オリエンテーション 授業の目的 10月上旬をメドにクラスごとの話し合いを重ね、企画を決める
4～6	企画実行に必要な基礎資料の収集・分析など
6～12	企画案の作成 企画案の実行
13・14	社会参加企画の発表・まとめ など
15	まとめ 3年生に向けて

クラス間での差はあったものの、主に実施された内容は以下の通りである。

「社会参加基礎実習」で実施された主なク

ラス企画は次のようなものであった。

- ・小学校へのレゴロボット出張授業
- ・ゴミの分別に関する実態調査
- ・農業活動
- ・地域のバリアフリー調査
- ・身近な大人に対するインタビュー活動

平成17年度の大きな問題は、OCPの体制が不十分であったり、未確定であったため、学生への周知徹底がなかなかできなかったことである。学生を集めての説明会などを適宜実施したが、実践科目の単位化の問題の対応には問題があった。また、学生の社会参加への動機付けをどのように行うか、2年生以降では何を行うのかなどの情報の伝え方に、さらに工夫が必要であった。

## 9. 現代 GP と OCP

OCPの活動が1年たち、平成18年度は学長を中心に、現代 GP へ申請をする運びとなった。現代 GP 採択へのプロセス、および採択されたプログラムの概要（平成18年度現代 GP 調書より）は、以下の通りである。

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| 平成18年 4月 | 現代 GP 申請                 |
| 7月       | 現代 GP 書類審査通過<br>ヒアリングの実施 |
| 8月       | 採択決定                     |
| 10月      | プログラム開始（～平成              |

### <概要>

本学が2005年4月に筑波学院大学として新たにスタートして以来、掲げてきた教育目標が「社会力ある人間の育成」であり、「社会力豊かな人間を育てること」である。では、4年間の大学教育を通して、学生に確かな社会力をつけ、それをできるだけ強化するにはどうするか。開学以来、公表してきた教育実践の具体的なイメージを言葉にしたのが、「つくば市をキャンパス（学びの場）に、社会力を育てる教育、積極的に実践」である。学生の社会力を育てるために欠かせないのは、つくば市との連携協定を前提に、つくば市のまちづくりや発展に貢献する諸々の活動に参画し、大人であり社会人である多くの市民と協働する体験を重ねることである。それを、①学内に設置した「OCP（Off Campus Program）推進室」と、②学外に創設したNPO法人「つくば市民活動推進機構（略称：つくばEPO）」との密接かつ強力な連携によって実現しようとする教育の取組である。

## 20年度)

ヒアリング、および採択取組の選定理由の文書でも、OCPの学内外の体制づくりや全学的な取り組みであることは高く評価を受けた。一方で、地域貢献や地域活性化にどの程度寄与できるか、学生が具体的にどのように継続的に主体的に取り組めるか、つくば市やつくばEPOとは具体的にどういう連携ができるのか、などについて曖昧な点があることが指摘された。

現代GP採択後、学生の主体的な取り組みを支援するために、学生スタッフを募集し、OCPに学生の意見が反映されるよう工夫することとなった。第1期の学生スタッフとして、27名が学長から委嘱を受けた(平成18年10月19日)。また、つくば市との具体的な連携事業として、VSM(Virtual Study Map: CGを利用したつくば市の観光案内)の作成にも着手している。このVSMについては、つくば市が内閣府の支援を受ける事業にも選定されている。

## 10. 今後の展望

本学が始めた学生の「社会力を育てる」教育は、従来の大学が為しえなかった教育への一つの挑戦である。有意義な挑戦であることは疑いようがないが、学内の教職員にとっては難しい取り組みであることも否定できない。地方の私立大学としては、教育重視にシフトすることが必須であり、このOCPは本学の変革にとっては不可欠である。

2006年1月、経済産業省は、大学において、学力とは別に、「社会人基礎力」なる能力を育成するよう要請した(「社会人基礎力に関する研究会の中間まとめ」)。「社会人基礎力」とは、「社会力」とほぼ同様の概念である。産業界の求めるこうした人材ないし資質能力の育成に向けて、ますますOCPの重要

性は高まっていると認識できる。

今年度から、1、2年生を対象に実践科目が実施されている。実践科目Bは現在、進行中であるが、学外団体とのスムーズな連携、学生の動機付け、活動に際しての諸手続など、乗り越えるべき課題が多く出てきている。

来年度からは、実践科目Cもスタートする。担当の教員を中心に学生へのアナウンスや指導の方針について準備が進められている。現在までの学生の状況を的確に把握し、より自主的な活動につなげることが期待される。

学生の動機付け、あるいは社会へのフィードバックの一助として、主に県南地域で購読されている「常陽新聞」への定期連載が10月からスタートした。学生達が、自分たちのOCPの活動報告を新聞に載せることで、客観的に自分の活動を振り返り、評価することができる。外部に活動を知ってもらうことにも意味がある。

学生たちの変化を感じながら、約2年OCPを進めてきた。OCPの枠組みは徐々に出来上がってきているが、常に大学・学生・外部の市民活動団体のつながりをチェックし、評価しながら、慎重に進めていかなければならない。学内で実施される専門教育とのバランスも重要である。

将来的には、他大学の取り組みにもよい影響を与えられるような教育プログラムに成長するよう願っている。

## 注

- 1) 現代GP(Good Practice)とは、平成16年度に文部科学省が創設した「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の略称である。現代GPには、各大学等が工夫を凝らし、他の大学等でも参考となる「優れた取組」が選定されている。現代的教育ニーズのテーマは、(1)地域活性化への貢献(地元密着型)、(2)地域活性



- 化への貢献（広域展開型）、（3）知的財産関連教育の推進、（4）仕事で英語が使える日本人の育成、（5）人材交流による産学連携教育、（6）ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning program の開発、の 6 つ。本学が選定されたプログラムは、（1）地域活性化への貢献（地元密着型）
- 2) さらに詳細な業務内容については、別稿「筑波学院大学オフキャンパスプログラムにおける社会力コーディネーターの試み」にあるとおりである。
  - 3) 平成17年度は、学部長は豊田一男教授であった。平成18年度より、学部長は吉田眞澄教授となった。
  - 4) 図中のアドバイザーパネル（仮称）とは、学外の有識者やつくば市の関係者を招き、OCP についての客観的なアドバイスや評価を受けられる機会を設ける目的で行われる会議のことである。

#### 参考文献

門脇厚司（1999）『子どもの社会力』岩波新書